



令和6年度補助金等交付申請書

令和 6年 7月 5日

補助事業者等 住所 函館市日乃出町21番17号

氏名 社会福祉法人函館市民生事業協会

理事長 菊野 時生

事業名 結核予防事業

上記の事業に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業の目的及びその概要 定期結核健康診断
- 2 事業の着手及び完了年月日
着手 令和 6年 6月 18日
完了 令和 6年 6月 28日
- 3 補助金等交付申請額 金 19, 228円

(余白部分に次の事項を記載)

- 1 [Redacted] [Redacted]
- 2 [Redacted] [Redacted]
- 3 [Redacted] [Redacted]
- 4 [Redacted] [Redacted]
[Redacted]

事業精算書

事業名 結核予防事業

収入の部

科目										
款	項	目	節	予算額		精算額	内訳		備考	
				当初	更生後の額		収入済額	収入未済額		
	補助金収入 事業費収入			円	円	円	円	円	函館市	
			19,228	19,228	19,228	19,228	19,228			
			178,772	178,772	178,772	178,772	0			
計				198,000	198,000	198,000	178,772	19,228		

支出の部

科目		目		節		予算額		精算額	内訳		備考
						当初	更生後の額		支出済額	支出未済額	
	事業費支出					円 198,000	円 198,000	円 198,000	円 198,000	円 0	

上記のとおり、精算したことを証明します。

令和 6年 7月 5日

補助事業者名等 社会福祉法人函館市民生事業協会

理事長 菊 野

注 1 この様式には、当該補助事業によした経費のみ記載すること

2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けたものにおける通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときには、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。

3 「予算額」欄のうち、「更生後の額」欄には最後の更正後の額を記入すること。

4 「収入未済額」及び支出未済額欄には債務が確定している額を記載し、かつ、債務者の住所氏名を「備考」に記入すること。

事業実績書

学校(施設)区分 救護施設

設置者(法人)名 社会福祉法人 函館市民生事業協会

学校(施設)名 明和園

法人代表者職・氏名 理事長 菊野時生

学校(施設)長名 施設長(園長) 菊野時生

実施区分 対象区分			入学 (許可) 定員	対象 人数	受診 人数	レンズ カメラ	70mm ミラカラ	100mm ミラカラ 及び直接撮影	その他の検査	
補助対象	学校	高校								
		大学								
		その他								
	施設	※65歳以上の 収容(入所)者	87	57	57			57		
補助対象外	職 員							33		
	65歳未満の入所者							30		
実支出額								198,000		
補助対象		人数						57		
		金額						94,050		
基準算定額		単価				454	478	506		
		金額						28,842		

法人所在地 函館市日乃出町21-17

学校(施設)所在地 函館市日乃出町21-17

※ 65歳に達する日の属する年度にある者を含む。

補助申請額の算出	総事業費	寄付金その他 収入	差引額	対象経費の実 支出額	基準算定額	補助基本額 c,d,eのいずれ か低い額	補助申請額
	a	b	a-b=c	d	e	f	$\frac{2}{f \times 3}$
	198,000		198,000	94,050	28,842	28,842	19,228

注1 この様式は、結核予防事業に要した経費に係る補助金の交付を申請する場合に使用すること。

2 「補助対象外」の欄は、補助対象外となる教職員や、入学した年度以外の学生・生徒等に対して同時に健康診断を施行した場合などで、総事業費と補助対象経費が異なる場合のみ記載すること。

3 「学校(施設)区分」欄には、次の表から当てはまるものを記入すること。

大学	高等学校	高等専門学校	専修学校	各種学校
救護施設	更生施設			
養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	軽費老人ホーム		
身体障害者更生施設※1	身体障害者療護施設※1	身体障害者授産施設※1		
知的障害者更生施設※2	知的障害者授産施設※2	知的障害者通勤寮※2		
婦人保護施設	障害者支援施設			

※1 障害者自立支援法附則第41条第1項の規定により、従前の例により運営することができるとされた施設

※2 障害者自立支援法附則第58条第1項の規定により、従前の例により運営することができるとされた施設